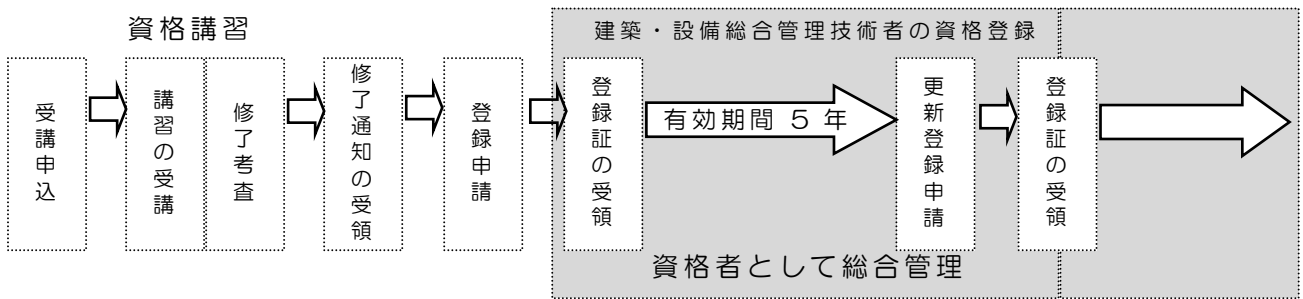


平成 25 年度 「建築・設備総合管理技術者」資格取得講習案内

「建築・設備総合管理技術者」は、建築物の所有者等の補佐及び助言者として、建築と設備に精通した広範な知識をもとに、建築物の維持保全計画の策定と着実な実施をはじめとして、建物の経営管理の技術的側面を担うスペシャリストです。

「建築・設備総合管理技術者」の資格は、建築・設備の総合管理に関して体系的にカリキュラムが組まれた本講習を受講し、修了考査（考査Ⅰ：択一式、考査Ⅱ：記述式）で講習の修了が認められた者について、公益社団法人ロングライフビル推進協会に資格者登録されることによって与えられます。

この資格者登録は有効期間が5年間で、更新手続きによって登録の更新をすることができます。



開催地及び開催日

東京 平成 25 年 11 月 13 日（水）～ 11 月 15 日（金）

定員 70 名 日本教育会館（東京都千代田区一ツ橋 2-6-2）

大阪 平成 25 年 11 月 20 日（水）～ 11 月 22 日（金）

定員 35 名 大阪YMCA会館（大阪府大阪市西区土佐堀 1-5-6）

申込受付期限

~~平成 25 年 11 月 1 日（金）消印有効（延長しました。）締め切りました。~~

受講料

61,950円（消費税、テキストを含む）

本講習は、前年度同様、厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」制度の適用を受ける見込みです。

主催

公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）

（後援予定）

- | | | |
|-----------------------|--------------------------|------------------|
| 一般財団法人 建築保全センター | 一般財団法人 日本建築センター | 一般財団法人 日本建築防災協会 |
| 一般財団法人 日本建築設備・昇降機センター | 一般財団法人 日本ビルディング経営センター | |
| 公益財団法人 マンション管理センター | 一般社団法人 公共建築協会 | 一般社団法人 日本建築学会 |
| 公益社団法人 空気調和・衛生工学会 | 一般社団法人 電気設備学会 | 日本建築仕上学会 |
| 一般社団法人 日本ビルディング協会連合会 | 公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 | |
| 公益社団法人 日本建築士会連合会 | 一般社団法人 日本建築士事務所協会連合会 | |
| 一般社団法人 日本設備設計事務所協会 | 一般社団法人 建築設備総合協会 | 一般社団法人 建築設備技術者協会 |
| 一般社団法人 日本建設業連合会 | 一般社団法人 日本空調衛生工事業協会 | 一般社団法人 日本電設工業協会 |
| 公益社団法人 全国ビルメンテナンス協会 | 公益社団法人 日本不動産鑑定士協会連合会 | |
| 一般社団法人 東京都設備設計事務所協会 | 公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター | |
| 一般財団法人 大阪建築防災センター | | |

受講資格

受講資格は、表－1の受講資格区分（1）～（4）のいずれかに該当することとします。

なお、本受講資格が要求する所有資格を表－2に、注記1)に実務経験に関する事項を示します。

表－1 受講資格

区分	要件項目	所有資格（表－2）参照	実務経験 ¹⁾ 年数	管理監督的な
				実務経験 ²⁾ 年数
(1)	所有資格及び実務経験によるもの（その1）	表－2の所有資格の種別①及び種別②の資格を各々1つ以上所有	5年以上	3年以上
(2)	所有資格及び実務経験によるもの（その2）	表－2の所有資格の種別①又は種別②又は種別③の資格のうち、どれかを1つ以上所有	8年以上	「実務経験」の業務を行う者に対して、管理監督者として、監督・指導を行うと共に「建築及び設備」について「維持保全に関する計画」の策定又は提案並びに遂行を担当する業務
(3)	実務経験によるもの	—	11年以上	
(4)	その他	認定委員会が（1）、（2）、（3）と同等以上と認めたる者		

1) 実務経験（建築物の維持保全に関連する実務経験の内容）

- ・維持保全に直接的に関係する業務（主としてメンテナンス関係業務）
- ・維持保全に間接的に関係する業務（主に運営・管理業務）
- ・維持保全に建築・改修の立場から関係する業務

表－2 所有資格

種別	資格名称
①	1級建築士、1級建築施工管理技士、特殊建築物等調査資格者、技術士（建設）、建築仕上診断技術者
②	設備設計1級建築士、建築士法に基づく建築設備資格者（建築設備士）、建築設備検査資格者、技術士（電気・電子、衛生工学、機械）、電気主任技術者（第1種、第2種、第3種）、1級電気工事施工管理技士、1級管工事施工管理技士、建築物環境衛生管理技術者、1級計装士、空気調和・衛生工学会設備士、建築設備診断技術者
③	ファシリティマネジャー

受講申込提出書類・提出方法

（1）提出書類

受講申込に関わる提出書類は下表の通りです。受講資格区分により、○印の書類の提出が必要です（様式No.1～3は本紙に同封してあります）。

なお、申込書等に記載された個人情報、本講習実施に関する必要書類等の作成・送付ならびに本講習受講に伴う連絡に使用します。個人情報は、個人情報保護法に基づき、適切に管理いたします。

提出書類	受講資格区分			
	(1)	(2)	(3)	(4)
a. 受講申込書（様式No.1）	○	○	○	○
b. 整理票（様式No.2）	○	○	○	○
c. 実務経験証明書（様式No.3）	○	○	○	○
d. 住民票（3ヵ月以内に発行したもの1通）	○	○	○	○
e. 写真（縦5.0cm×横4.0cm、撮影後6ヶ月以内のもの、1枚）	○	○	○	○
f. 振替払込請求書兼受領証等の写し、「受講料の振込み」参照	○	○	○	○
g. はがき（郵便事業機製 通常はがき（送付先住所・氏名を記入））1枚	○	○	○	○
h. 資格証書の写し	○	○	—	○
i. 卒業証明書（1通）	—	—	—	○
j. 特別認定申請書及び単位取得証明書（様式No.1の欄10）	—	—	—	○

(2) 申込書各欄記入要領

記入は黒のインク又はボールペンで楷書書き、数字は算用数字を使用下さい。

1) 「受講申込書」(上表の a 欄、様式 No. 1)

① 受講地

受講を希望する会場のいずれかを必ず○で囲んで下さい(一つのみ)。

緊急事態における連絡等のため、TEL・FAX・メールアドレスを記入下さい。

② 受講資格区分：(1)～(4)のいずれかを必ず○で囲んで下さい。

③ 受講資格特別認定申請欄(様式 No. 1 の 10 の項)：

受講資格区分(4)で申し込む場合は、受講申込書(様式 No. 1 の 10 の項)に必要な事項を必ず記入して下さい。保有資格証明書の写し、または、実務経験と同等と認められる資料を提出して下さい。なお、様式 No. 2 には実務経験を必ず記入して下さい。(証明者の捺印が必要です。)

④ CPD

「建築士会継続能力開発制度(CPD)」に参加登録している方で、CPD 認定単位を希望する方は、受講申込書(様式 No. 1)下段の右に CPD 登録番号を必ず記入して下さい。なお、CPD に参加登録を希望の方は、各都道府県の建築士会へ、申請手続きをして、CPD 登録番号を取得して下さい。

2) 整理票(上表の b 欄、様式 No. 2) : 上表の e 欄で説明の写真を貼り付けて下さい。

3) 「実務経験証明書」(上表の c 欄、様式 No. 3)

実務経験年数は、受講申込日現在で記入下さい。「実務経験」及び「管理監督的な実務経験」の内容は、受講資格の有無の判断に不可欠なものですので、出来る限り具体的に記入下さい。

① 証明者

原則として、現在の職場の上司(部長職又はこれに準ずる役職以上)とし、申請者自らが会社などの代表者の場合は、業界団体、取引相手又は同業者とします。但し、やむを得ない場合は、経歴を証明することの出来る立場にある診断や建築関係の信頼出来る者とします。

注) 実務経験証明書にある「申込者との関係欄」には、申込者からみた証明者との関係を記入して下さい。

② 勤務先名称

企業名及び管轄範囲等の名称を記入、また、その該当住所を記入して下さい。

③ その他

所属部署・役職の変更があった場合は、必ず欄を変えて記入して下さい。

(3) 提出方法

簡易書留等の送付記録のわかる方法で当協会に送付願います(締切日消印まで有効です。)

(4) 注意事項

1) 不正又は虚偽記載の禁止

受講申込に関して、不正又は虚偽の記載が認められた場合は、受講資格を得られません。

また、修了後の修了の取消しや、登録後の登録を抹消されることもあります。

2) 提出書類の一括提出等

提出書類は一括提出して下さい。また、提出書類に不備(記入漏れ、誤記など)があると受理出来ません。

3) 提出書類の不返還

受講申込受理後は、理由の如何に拘わらず提出書類は返還致しません。

受講料の振込み

(1) 受講料：61,950円(消費税、テキストを含む)

(2) 受講料の振込先：(振込み手数料はご負担下さい。)

1) ゆうちょ銀行の場合

口座記号番号：00190-1-702396

加入者名：公益社団法人 ロングライフビル推進協会

2) ゆうちょ銀行以外の金融機関から上記の口座へ振込される場合

銀行名：ゆうちょ銀行、預金種目：当座、店名：〇ー九(ゼロイチキュウ)店

口座番号：0702396

(3) 注意事項

受講料は、次のアからエの場合を除いては、返還いたしません。

但し、ア以外については返還に係る事務手数料を受講申込者に負担して戴きます。

ア. 協会の責めに帰すべき事由により講習を受講できなかった場合

イ. 天災等の理由により講習を受講できなかった場合

ウ. 受講申込書または添付書類に不備があり補正の余地がない場合

エ. 受講申込者が受講資格を有しないと認められる場合

受講票の送付

受講資格が確認された受講申込者には、平成25年10月下旬に、申込時に送付されたハガキを受講票として送付致します。

講習日の1週間前になっても受講票が届かない場合は、お手数ですが BELCA 事務局にご連絡下さい。なお、講習テキストは、講習会初日に受付にて配付いたします。

講習カリキュラム等

講習カリキュラムは、下表の通りです。全講習課目を受講しないと、修了考査は受けられません。また、30分以上遅刻・早退をした場合は不受講となり、同様に修了考査は受けられません。講習日数は、連続で3日間（修了考査を含め20時間）。講習項目は、下表と若干異なる場合があります。

1日目：9:20～18:00、2日目：9:00～18:00、3日目 9:00～17:00

講習項目	時間	講習項目	時間
①維持保全総論	1.0	⑨維持保全計画の作成	1.5
②維持保全の背景 1 リスク・マネジメントと維持保全	1.5	⑩維持保全計画（例）1	1.0
③維持保全の背景 2 省エネルギー、環境問題	1.0	⑪維持保全計画（例）2	1.5
④維持保全の要素	1.5	⑫建築物の新しい知識	1.5
⑤関連業務と安全管理、管理委託に関する契約	1.5	⑬建築設備の新しい知識	1.0
⑥総合管理技術者と既存資格者の担当業務	1.0	⑭防災システムの新しい知識	1.0
⑦管理手法の選択	1.5	⑮修了考査Ⅰ（択一問題）	1.0
⑧維持保全に関する予算	1.0	⑯修了考査Ⅱ（記述問題）	1.5

講習修了の通知

講習のすべてを受講し、修了考査で講習の修了が認められた方については、平成26年1月下旬にBELCAの事務局及びホームページに掲示（受講番号のみ）するとともに、受講者（現住所）に直接通知します。（なお、受講申込の時から現住所が変更となった場合は、BELCA事務局宛FAX等で連絡を下さい。）

全ての講義を受講したものの講習の修了が認められなかった方にも、その旨の通知を行います。（全講義を全て出席の場合のみ、次年度1回に限り、修了考査受験料を支払うことにより修了考査を受けることができます。）

2月になっても講習修了の通知等が届かない場合は、お手数ですがBELCA事務局宛お問い合わせ下さい。

登録及び登録証の交付

（1）登録申請

講習を修了された方は、「建築・設備総合管理技術者」の資格者登録を申請下さい。

登録料は10,500円です。なお、次のいずれかに該当する修了者は、登録を受けることができません。

- ・成年被後見人又は被保佐人
- ・禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を終り、または刑の執行を受けることがなくなった日から2年を経過していない者
- ・建築物の関係法規に違反し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終り2年を経過していない者
- ・破産者で復権を得ていない者

（2）登録証の交付

登録手続きをした方には、「建築・設備総合管理技術者」の資格者登録証を交付します。登録された修了者のみが、資格者を名乗ることができます。資格者氏名、登録番号等を当協会ホームページに掲示し、維持保全業務を発注しようとする方々に情報提供いたします。なお、登録証の発行は、平成26年3月下旬を予定しています。

（3）登録証の有効期限及び更新

登録証の有効期限は平成31年3月31日（約5年）です。有効期限前に更新登録の要件を満たすことにより、更新登録できます。

連絡先：公益社団法人 ロングライフビル推進協会（BELCA）

〒105-0013 東京都港区浜松町2-1-13 芝エクセレントビル 4階

電話：03-5408-9830（土、日、祭日を除く、9:15～17:30）
ファックス：03-5408-9840
E-mail：belca@belca.or.jp

「建築・設備総合管理技術者」受講申込書

受講資格区分 (いずれかに○)	(1)・(2)・(3)・(4)	受講番号 13
受講地 (いずれかに○)	大阪・東京	登録番号 13-G-
<p>私は、平成25年度「建築・設備総合管理技術者」資格取得講習の受講を申し込みます。 以下に記載した事項が事実で、かつ正確であることを誓います。</p> <p style="text-align: right;">平成25年 月 日</p> <p>公益社団法人 ロングライフビル推進協会 会長 山内 隆司 殿</p> <p style="text-align: right;">申込者 印</p>		
フリガナ 1. 氏名	2. 生年月日 大正・昭和・平成 <○印記入> 年 月 日	性別 男・女
フリガナ 3. 現住所 (〒 -) TEL - - FAX - - (団地、マンションの場合は名称を必ず明記のこと)	4. 本籍地 都・道 府・県	
フリガナ 5. 勤務先名称	6. 所属<部・課名を記入して下さい>	
フリガナ 7. 勤務先所在地 (〒 -) TEL - - FAX - -	メールアドレス: @	
8. 勤務先業種 <勤務先の業種をひとつだけ○で囲んで下さい。> 1. 行政 2. 建物所有者 3. 建築設計 4. 設備設計 5. 建設 6. 設備施工 7. 維持管理 8. 診断 9. 製造 10. 塗装 11. 防水工事 12. 左官・タイル 13. ハウスメーカー 14. その他		
9. 保有資格 () (・受講資格区分(1)で受講申込の方:資格種別①及び種別②の資格をそれぞれ1つずつ記入 ・受講資格区分(2)で受講申込の方:資格種別①又は種別②又は種別③の資格をどれか1つ記入)		
資格種別	保有資格名称	取得年月日
種別①(建築系)		
種別②(設備系)		
種別③		
10. 受講資格特別認定申請書 (受講資格区分(4)を希望する方のみ記入して下さい。)		
私は、受講資格区分(1)から(3)に該当しませんが、以下の理由により、特別認定を申請します。 (以下の該当する番号に○印を記入して下さい。)		
1. 上記9(資格種別①、②、③)と同等以上の資格を所有している。 (以下に上記9以外の資格を記入し、その資格証のコピーを添付して下さい。また、様式No.2に実務経験をご記入下さい。)		
資格名称 _____		
2. 区分(3)の実務経験と同等と認められる。 (様式No.2に記入して下さい。また、同等と認められるための資料を提出して下さい。)		
「建築士会継続能力開発(CPD)制度」に参加登録している方で、CPD認定 単位を希望する方は、右欄にCPD登録番号を必ずご記入下さい。	→	CPD登録 番号記入欄

様式No.2

※印は記入不要です。

氏名、生年月日、連絡先を記入して下さい。
受講地（希望会場）は○印で示して下さい。**平成 25 年度
建築・設備総合管理技術者
整 理 票**

受講地	大阪・東京
※受講番号	※13-
氏名	
生年月日	大正・昭和・平成 <○印記入> 年 月 日
連絡先 TEL	自宅・勤務先 - -

< 写真貼付 >
たて 5.0cm よこ 4.0cm
①脱帽・正面上半身 ②撮影後6ヵ月以内 ③裏面に氏名記入 ④カラー、白黒 どちらも可 ⑤全面のりづけ
平成 年 月 日撮影

■ 科目別出欠チェック

1	2	3	4
5	6	7	8
9	10	11	12
13	14	15	16

実務経験証明書

氏名

公益社団法人 ロングライフビル推進協会 (BELCA)

会 長 山 内 隆 司 殿

申込者が下記に記載した勤務先、在職期間、役職、実務経験内容は、記載内容と相違ありません。
平成25年 月 日

証 明 者 氏 名

印 勤 務 先 所 在 地

勤 務 先 名 ・ 役 職

申 込 者 と の 関 係

	勤務先名称・所在地	在職期間・年月	役 職	実 務 経 験 の 内 容	
実 務 経 験 1)		年 月 日 年 月 日 年 月 日			
		年 月 日 年 月 日 年 月 日			
		年 月 日 年 月 日 年 月 日			
		年 月 日 年 月 日 年 月 日			
		年 月 日 年 月 日 年 月 日			
		年 月 日 年 月 日 年 月 日			
	実 務 経 験 2)		年 月 日 年 月 日 年 月 日		
			年 月 日 年 月 日 年 月 日		
			年 月 日 年 月 日 年 月 日		
			年 月 日 年 月 日 年 月 日		
			年 月 日 年 月 日 年 月 日		
			年 月 日 年 月 日 年 月 日		

注記. 受講資格区分(1): 実務経験¹⁾ = 5年以上 (このうち管理監督的な実務経験²⁾ 年数が3年以上必要)
 受講資格区分(2): 実務経験¹⁾ = 8年以上 (このうち管理監督的な実務経験²⁾ 年数が3年以上必要)
 受講資格区分(3): 実務経験¹⁾ = 11年以上 (このうち管理監督的な実務経験²⁾ 年数が3年以上必要)